

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所

コード番号

6059

URL https://www.uchiyama-gr.jp (氏名) 山本武博

代 (役職名) 代表取締役社長 表者 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部部長

(氏名) 川上哲緒

(TEL) 093-551-0002

定時株主総会開催予定日

2025年6月25日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

(0/ 丰二/七分益用併述表)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 油丝级带式结

(1) 建和胜名》	(利)						(%)衣がは刈削を	<u>明培测平/</u>
売上高		営業利	営業利益 経常利益		益	親会社株主に帰属する 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29, 105	0. 9	208	△64.6	565	△52. 4	2, 051	858. 9
2024年3月期	28, 842	7. 2	589	_	1, 189	_	213	_
(注) 包括利益	2025年3	月期	2,063百万円(623.8%	2024年3	月期	285百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	105. 85	_	15. 4	1.8	0. 7
2024年3月期	11. 05	_	1. 7	3. 9	2. 0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	31, 060	14, 242	45. 8	734. 60
2024年3月期	31, 123	12, 367	39. 7	638. 46

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,240百万円 2024年3月期 12,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	254	1, 738	Δ1, 103	10, 984
2024年3月期	1, 986	△708	△255	10, 093

2. 配当の状況

- · HO - 47 ////								
	年間配当金					配当金総額 配当性向		純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭	百万円	%	%
2024年3月期	_	5. 00	_	5. 00	10.00	194	90. 5	1. 6
2025年3月期	_	5. 00	_	5. 00	10.00	194	9. 4	1. 5
2026年3月期(予想)	_	5. 00	_	5. 00	10.00		71. 0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示) 通期付付前期 四半期付付前年同四半期増減率)

				('	%衣亦は、』	世期 は刈	<u> </u>	捌ほ刈月	<u> 年同四干期瑁減率 </u>
	売上高	5	営業利	益	経常利	l益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14, 748	1. 7	216	44. 9	230	△22. 0	130	△59.7	6. 72
通期	29. 639	1.8	591	183. 7	624	10.3	272	△86. 7	14. 08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

:有

新規 社(社名)

除外 1社(社名)株式会社ボナー

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ボナーは、2025年1月1日付で連結子会社である株式会社さわやか倶楽部を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	21, 618, 800株	2024年3月期	21, 618, 800株
2025年3月期	2, 233, 258株	2024年3月期	2, 250, 917株
2025年3月期	19, 379, 978株	2024年3月期	19, 356, 704株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)が保有する当社株式が含まれております(2025年3月期72,150株、2024年3月期72,150株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期72,150株、2024年3月期72,150株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利	益	当期純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	977	△39.9	426	△59.9	462	△58.4	3, 463	_
2024年3月期	1, 625	5. 1	1, 065	7. 1	1, 111	7. 5	96	174. 4
	1株当た 当期純利		潜在株式調 1株当たり当期					
		円銭		円銭				
2025年3月期		178. 73		_				
2024年3月期		5. 00						

(注) 2025年3月期の「当期純利益」の対前年増減率は、1,000%を超えるため、「一」と記載しております。

(2) 個別財政状能

	\\C\			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期	11, 329	7, 839	69. 2	404. 30
2024年3月期	6, 490	4, 563	70. 3	235. 56

(参考) 自己資本

2025年3月期

7.837百万円

2024年3月期

4.562百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主に関係会社受取配当金が前事業年度より減少したことにより、売上高、営業利益及び経常利益が前事業年度の実績を下回る結果となりました。また、連結子会社に対する債権について貸倒引当金戻入額を特別利益に計上したことにより、当期純利益は、前事業年度の実績を上回る結果となりました。これにより前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 - ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	経営	宮成績等の概況
	(1)	当期の経営成績の概況
	(2)	当期の財政状態の概況
	(3)	当期のキャッシュ・フローの概況4
	(4)	今後の見通し
2.	会計	†基準の選択に関する基本的な考え方 ······5
3.	連絡	告財務諸表及び主な注記
	(1)	連結貸借対照表
	(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書8
		連結損益計算書
		連結包括利益計算書9
	(3)	連結株主資本等変動計算書10
	(4)	連結キャッシュ・フロー計算書
	(5)	連結財務諸表に関する注記事項
	(継	続企業の前提に関する注記)
	(会	計方針の変更)
	(表	示方法の変更)
	(追	加情報)
	(セ	グメント情報等)
	(1	株当たり情報) 20
	(重	要な後発事象)20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は社会・経済活動の正常化に伴い、インバウンドの増加や賃上げ率の上昇などによる雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、円安による原材料価格の高騰、国際情勢の不安定化など、世界経済は依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中で当社グループが運営する介護事業におきまして、2024年度は医療、介護、障がい福祉サービス等報酬の改定も同時に行われる、いわゆる「トリプル改定」の年となります。なお、介護保険制度改定では、①地域包括ケアシステムの深化・推進②自立支援・重度化防止に向けた対応③良質なサービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり④制度の安定性・持続可能性の確保、の4つの視点に基づいた内容が定められております。また、介護報酬の改定率についてはプラス1.59%、内訳としては介護職員の処遇改善分がプラス0.98%、介護職員以外の処遇改善分がプラス0.61%となりました。

今後の介護事業をとりまく状況として、65歳以上の高齢者数は2025年には約3,657万人、2042年には約3,878万人となることが予測されており、IT化による介護負担の軽減が期待されております。

しかし、デジタル化の進展だけでは人間性を低下させる可能性があるためテクノロジーを活用し、利用者様にとって最適なサービスを提供するためのデータ集積、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる運営が必要となります。その上で、多様化する高齢者ニーズへの対応スキル向上、科学的根拠に基づいたデータ基点でのケアの最適化、利用者様の生活の質(QOL)向上、介護現場における働きやすい職場環境づくりの強化に取り組んでおります。その為、当社グループが展開する介護事業におきましては、より専門性をもつ従業員を育成する社内認定資格制度において、あらたに利用者様の生活の質の向上を目的として、排泄ケアを中心とした多職種連携でのチームケアの実践に取り組める人材育成を目的とした「排泄ケア専門士」、認知症ケアにおける基本的な知識や理念を理解し、多職種連携による効果的な認知症ケアの実践を目指す「認知症ケアリーダー」および介護ロボット等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる人材育成を目的とした「ケアクリエイター」3種の認定資格を開始しております。

また、カラオケ事業および飲食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は収まったものの、コロナ前の生活習慣が元に戻ることはなく、完全な回復と言えるまでの状況には至っておりません。その他、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、想定よりも回復に遅れが見られております。

この結果、当連結会計年度の売上高は29,105,853千円(前年同期比0.9%増)、営業利益は208,513千円(同64.6%減)、経常利益は565,694千円(同52.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額(益)1,651,084千円を計上したことにより2,051,278千円(同858.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、介護付ホーム1カ所を開設しました。また、介護付ホーム1カ所および認知症対応型共同生活介護1カ所を事業譲受により開設しました。その他、住宅型有料老人ホーム1カ所、デイサービスセンターを1事業所、小規模多機能型居宅介護施設1事業所を閉鎖、放課後等デイサービス2事業所を近隣事業所と統合、2事業所を移転しており、当連結会計年度末時点での営業拠点は118カ所197事業所となりました。

なお、当連結会計年度での既存施設の平均入居率は93.1% (前年同期既存平均入居率91.5%) と安定的に推移 しました。

それらの結果、売上高は23,718,502千円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は1,704,857千円(同7.5%増)となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、円安が進行し、原材料費、光熱費の高騰に伴う消費者の節約志向が高まり、不 採算店舗の退店等を進め、固定費の削減に努めたものの、深夜帯や二次会需要の低迷により、店舗運営に厳しい 状況となっております。

それらの結果、売上高は4,390,007千円(前年同期比11.1%減)、セグメント損失は311,028千円(前年同期はセグメント損失324,471千円)となりました。

なお、当連結会計年度において新規開店は行っておらず退店を9店舗行ったことから、当連結会計年度末時点での店舗数は67店舗(前年同期76店舗)となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、カラオケ事業と同様に、厳しい環境下でありましたが、業務の効率化やコスト削減に取り組み、収支の改善を図りました。この結果、売上高は646,524千円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益は23,085千円(同26,5%増)となりました。

なお、当連結会計年度において新規開店及び退店は行っておらず、当連結会計年度末時点での店舗数は10店舗 となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。賃貸用不動産及び収益不動産が、堅調に収益を確保することができており、今後も当該事業においては情報収集の強化と積極的な展開を検討して参ります。

この結果、売上高は279,514千円(前年同期比20.2%減)、セグメント利益は97,907千円(同23.9%減)となりました。

e. その他

その他におきましては、特定技能外国人材の支援業務の委託を受けることができる登録支援機関として、外部への特定技能外国人材の紹介および登録支援機関として支援業務に注力しております。

また、グループ内の特定技能外国人材の支援業務についても内製化することでコスト削減に取り組んでおります。

この結果、売上高は71,304千円(前年同期比11.6%増)、セグメント利益は53,196千円(同39.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ62,555千円減少し、31,060,604千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より739,992千円増加し、15,736,778千円となりました。主な要因は、現金及び預金が858,421千円、売掛金が55,823千円増加し、有価証券が200,000千円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より802,547千円減少し、15,323,826千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が2,035,678千円、土地が426,207千円減少し、繰延税金資産が1,266,074千円、その他(投資その他の資産)が292,632千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,937,549千円減少し、16,818,401千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,146,566千円減少し、8,116,903千円となりました。主な要因は、短期借入金が443,000千円、未払法人税等が509,682千円、その他(流動負債)が179,435千円減少したこと等によるものです

固定負債は前連結会計年度末より790,982千円減少し、8,701,498千円となりました。主な要因は、長期借入金が327,718千円、繰延税金負債が386,229千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より1,874,993千円増加し、14,242,203千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と配当金の支払による減少により利益剰余金が1,856,790千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて890,562 千円増加し、10,984,263千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は254,625千円(前年同期は1,986,306千円の収入)となりました。収入の主な内 訳は税金等調整前当期純利益が685,467千円、減価償却費の計上が570,174千円、減損損失の計上が306,333千円で あり、支出の主な内訳は固定資産売却益の計上が440,979千円、法人税等の支払額が920,100千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,738,941千円(前年同期は708,820千円の支出)となりました。収入の主な 内訳は有形固定資産の売却による収入が3,190,517千円、投資有価証券の償還による収入が700,000千円、定期預 金の払戻による収入が650,025千円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,049,163千円、 投資有価証券の取得による支出が633,158千円、定期預金の預入による支出が622,233千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,103,511千円(前年同期は255,610千円の支出)となりました。支出の主な 内訳は短期借入金の減少額が443,000千円、長期借入金の返済による支出が5,946,408千円であり、収入の主な内 訳は、長期借入れによる収入が5,522,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	46.0	42. 1	40.8	39. 7	45. 8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25. 5	20.6	17. 4	23. 0	19. 3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	_	7.8	1, 878. 4	6. 9	50. 0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	_	28. 5	0.1	33. 0	2. 2

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利息の支払額

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 - 2 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
 - 3 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 - 5 2021年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並 びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、国内では、インバウンドの増加や賃上げ率の上昇などによる雇用・所得環境の改善が進み、景気や企業業績も緩やかながら回復基調となったものの、一方で、国際情勢の不安定化に起因する原材料価格、エネルギー価格の高騰などは改善まで長期化が予想されます。

このような状況のもと当社グループは、事業環境を正確に見極めながら、各セグメントにおける事業戦略を明確 にし、効果的かつ効率的な営業を行うとともに、基本理念である「慈愛の心・尊厳を守る・お客様第一主義」に基 づくサービスを徹底することで、顧客満足度を高め、業績の向上をはかってまいります。

また介護事業を中心に展開地域及び拠点数の拡大に努めるとともに、介護にかかわる周辺事業の開発にも注力し高齢化社会の広いニーズをとらえ、全体の成長を促進していきます。また、事業間シナジーの最大化を求めて、共同仕入れによる合理化や人員の交流によるサービス力の向上及び効率化を推進することで企業グループとしての特性を確立し、顧客及び入居者等の支持を得て行く方針であります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は29,639,017千円(当連結会計年度比1.8%増)、営業利益は591,516千円(同183.7%増)、経常利益は624,166千円(同10.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は272,880千円(同86.7%減)を見込んでおります。

なお、翌連結会計年度の中間配当は5円、期末配当は5円、年間で10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ当社グループの活動は日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後、企業のグローバル化に伴い、国内はもとより海外の投資家、金融機関、その他利害関係者の意思決定に重要な役割を果たすものとして、IFRS適用の必要性が高まると考えており、その適用時期等を含め検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10, 758, 237	11, 616, 659
売掛金	2, 604, 306	2, 660, 130
有価証券	200, 000	_
商品	51, 642	44, 093
販売用不動産	182, 611	205, 607
貯蔵品	333	329
その他	1, 203, 342	1, 213, 559
貸倒引当金	△3, 688	△3, 601
流動資産合計	14, 996, 786	15, 736, 778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17, 479, 646	14, 857, 110
減価償却累計額	△10, 191, 227	△9, 604, 370
建物及び構築物 (純額)	7, 288, 419	5, 252, 740
土地	3, 234, 504	2, 808, 296
その他	2, 620, 201	2, 601, 370
減価償却累計額	△2, 371, 341	△2, 326, 501
その他(純額)	248, 859	274, 869
有形固定資産合計	10, 771, 783	8, 335, 906
無形固定資産	33, 209	55, 506
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 179, 893	1, 334, 670
長期貸付金	151, 766	119, 708
繰延税金資産	9, 448	1, 275, 522
敷金及び保証金	2, 415, 353	2, 343, 087
その他	1, 585, 869	1, 878, 502
貸倒引当金	△20, 949	△19, 078
投資その他の資産合計	5, 321, 381	6, 932, 413
固定資産合計	16, 126, 374	15, 323, 826
資産合計	31, 123, 160	31, 060, 604

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	694, 935	694, 287
短期借入金	2, 855, 000	2, 412, 000
1年内返済予定の長期借入金	2, 439, 142	2, 342, 453
未払法人税等	575, 823	66, 141
契約負債	142, 295	206, 154
賞与引当金	335, 978	353, 303
株主優待引当金	26, 897	36, 067
資産除去債務	22, 566	15, 098
その他	2, 170, 832	1, 991, 396
流動負債合計	9, 263, 470	8, 116, 903
固定負債		
長期借入金	8, 191, 554	7, 863, 835
繰延税金負債	386, 229	_
資産除去債務	556, 308	489, 190
株式給付引当金	2, 488	2, 488
その他	355, 899	345, 983
固定負債合計	9, 492, 480	8, 701, 498
負債合計	18, 755, 950	16, 818, 40
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 222, 935	2, 222, 935
資本剰余金	2, 658, 355	2, 655, 530
利益剰余金	8, 599, 472	10, 456, 262
自己株式	$\triangle 1, 145, 658$	△1, 136, 670
株主資本合計	12, 335, 104	14, 198, 057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42, 902	59, 647
為替換算調整勘定	\triangle 12, 345	△17, 049
その他の包括利益累計額合計	30, 557	42, 597
新株予約権	1,548	1, 548
純資産合計	12, 367, 209	14, 242, 203
負債純資産合計	31, 123, 160	31, 060, 604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(単位:千円) 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	28, 842, 902	29, 105, 853
売上原価	26, 740, 783	27, 313, 391
売上総利益	2, 102, 119	1, 792, 462
販売費及び一般管理費		, ,
役員報酬	184, 817	160, 165
給料手当	241, 996	239, 106
租税公課	495, 992	558, 863
支払手数料	121, 091	177, 740
賞与引当金繰入額	6, 480	12, 306
株主優待引当金繰入額	26, 824	31, 684
その他	435, 863	404, 082
販売費及び一般管理費合計	1, 513, 067	1, 583, 948
営業利益	589, 051	208, 513
営業外収益		,
受取利息	16, 441	25, 730
受取配当金	17, 451	49, 430
受取保険金	63, 978	114, 225
補助金収入	402, 651	274, 064
その他	220, 495	106, 736
営業外収益合計	721, 018	570, 186
営業外費用		
支払利息	60, 235	113, 928
災害損失	49, 807	69, 502
その他	10, 636	29, 573
営業外費用合計	120, 680	213, 005
経常利益	1, 189, 389	565, 694
特別利益		
固定資産売却益	127, 485	440, 979
負ののれん発生益	16, 602	_
受取保険金	48, 121	_
特別利益合計	192, 209	440, 979
特別損失		
固定資産除却損	3, 444	14, 873
減損損失	524, 056	306, 333
災害損失	33, 500	_
特別損失合計	561, 001	321, 206
税金等調整前当期純利益	820, 597	685, 467
法人税、住民税及び事業税	725, 050	285, 272
法人税等調整額	△118, 368	$\triangle 1,651,084$
法人税等合計	606, 681	△1, 365, 811
当期純利益	213, 915	2, 051, 278
親会社株主に帰属する当期純利益	213, 915	2, 051, 278

連結包括利益計算書

		(単位:千円)_
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	213, 915	2, 051, 278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77, 004	16, 744
為替換算調整勘定	△5, 847	△4, 704
その他の包括利益合計	71, 157	12, 040
包括利益	285, 073	2, 063, 319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285, 073	2, 063, 319
非支配株主に係る包括利益	_	_

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2, 222, 935	2, 664, 695	8, 579, 772	△1, 164, 420	12, 302, 982		
当期変動額							
剰余金の配当			△194, 216		△194, 216		
親会社株主に帰属する 当期純利益			213, 915		213, 915		
譲渡制限付株式報酬		△6, 339		18, 761	12, 421		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計		△6, 339	19, 699	18, 761	32, 121		
当期末残高	2, 222, 935	2, 658, 355	8, 599, 472	△1, 145, 658	12, 335, 104		

	3	その他の包括利益累計額	ij			
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	新株予約権	純資産合計	
当期首残高	△34, 102	△6, 498	△40,600		12, 262, 382	
当期変動額						
剰余金の配当					△194, 216	
親会社株主に帰属する 当期純利益					213, 915	
譲渡制限付株式報酬					12, 421	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	77, 004	△5, 847	71, 157	1, 548	72, 705	
当期変動額合計	77, 004	△5, 847	71, 157	1,548	104, 827	
当期末残高	42, 902	△12, 345	30, 557	1, 548	12, 367, 209	

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2, 222, 935	2, 658, 355	8, 599, 472	△1, 145, 658	12, 335, 104		
当期変動額							
剰余金の配当			△194, 488		△194, 488		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2, 051, 278		2, 051, 278		
譲渡制限付株式報酬		△2,825		8, 988	6, 162		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	_	△2,825	1, 856, 790	8, 988	1, 862, 953		
当期末残高	2, 222, 935	2, 655, 530	10, 456, 262	△1, 136, 670	14, 198, 057		

	ž	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	新株予約権	純資産合計	
当期首残高	42, 902	△12, 345	30, 557	1, 548	12, 367, 209	
当期変動額						
剰余金の配当					△194, 488	
親会社株主に帰属する 当期純利益					2, 051, 278	
譲渡制限付株式報酬					6, 162	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16, 744	△4, 704	12, 040		12, 040	
当期変動額合計	16, 744	△4, 704	12, 040	_	1, 874, 993	
当期末残高	59, 647	△17, 049	42, 597	1, 548	14, 242, 203	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
常業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	820, 597	685, 46
減価償却費	645, 639	570, 17
減損損失	524, 056	306, 33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2, 185	△2, 13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23, 347	17, 27
契約負債の増減額 (△は減少)	△8, 637	63, 85
株主優待引当金の増減額(△は減少)	9, 779	9, 17
受取利息及び受取配当金	△33, 892	△75, 16
支払利息	60, 235	113, 92
新株予約権発行費	1,095	-
固定資産売却損益 (△は益)	△127, 485	△440, 97
固定資産除却損	3, 444	14, 87
負ののれん発生益	△16, 602	-
受取保険金	△48 , 121	-
災害損失	33, 500	
売上債権の増減額 (△は増加)	△133, 004	△55, 31
棚卸資産の増減額 (△は増加)	60, 895	$\triangle 15, 44$
未払消費税等の増減額(△は減少)	43, 453	50, 35
仕入債務の増減額 (△は減少)	67, 934	△64
その他の流動負債の増減額(△は減少)	299, 780	△236, 59
その他	△205, 900	180, 13
小計	2, 017, 931	1, 185, 29
利息及び配当金の受取額	31, 965	73, 07
利息の支払額	△60, 129	△117, 02
保険金の受取額	48, 121	-
法人税等の支払額	△246, 202	△920, 10
法人税等の還付額	194, 620	33, 39
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 986, 306	254, 62

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	至 2024年 3 万 31 日 7	主 2020年3月31日/
有形固定資産の取得による支出	△862, 704	△1, 049, 163
有形固定資産の売却による収入	362, 921	3, 190, 517
無形固定資産の取得による支出	△33, 700	$\triangle 6,645$
資産除去債務の履行による支出	$\triangle 45,221$	$\triangle 97, 254$
投資有価証券の取得による支出	△109, 600	△633, 158
投資有価証券の償還による収入	100,000	700, 000
投資不動産の取得による支出	=	△427, 982
事業譲受による支出	_	△185, 916
定期預金の預入による支出	△825, 575	△622, 233
定期預金の払戻による収入	564, 488	650, 025
敷金及び保証金の差入による支出	△77, 787	△72, 791
敷金及び保証金の回収による収入	83, 933	145, 057
保険積立金の積立による支出	△45, 146	△27, 373
保険積立金の解約による収入	140, 003	131, 358
貸付けによる支出	△10, 917	△9, 078
貸付金の回収による収入	48, 162	44, 553
その他	2, 323	9, 029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708, 820	1, 738, 941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△22, 800	△443, 000
長期借入れによる収入	3, 327, 000	5, 522, 000
長期借入金の返済による支出	△3, 265, 832	△5, 946, 408
社債の償還による支出	△60, 000	_
割賦債務の返済による支出	△40, 629	△41, 912
配当金の支払額	△193, 800	△194, 190
新株予約権の発行による収入	1, 548	_
新株予約権の発行による支出	△1, 095	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255, 610	△1, 103, 511
現金及び現金同等物に係る換算差額	826	507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1, 022, 700	890, 562
現金及び現金同等物の期首残高	9, 054, 541	10, 093, 700
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16, 459	_
現金及び現金同等物の期末残高	10, 093, 700	10, 984, 263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1. 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
 - この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた556,955千円は、「支払手数料」121,091千円、「その他」435,863千円として組み替えております。
- 2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
 - この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」 82,977千円、「その他」137,517千円は、「その他」220,495千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末35,137千円、72,150株、当連結会計年度末35,137千円、72,150株であります。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2024年6月26日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議し、2024年7月25日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役等に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年7月25日					
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 17,659株					
(3)処分価額	1株につき349円					
(4) 処分価額の総額	6, 162, 991円					
	当社の監査等委員でない取締役(※) 5名 12,207株					
	当社の監査等委員である取締役 1名 2,045株					
(5)割当先	当社の子会社の取締役 2名 3,407株					
	※社外取締役を除きます。					

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2024年6月26日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。 当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「カラオケ事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「介護事業」は有料老人ホーム・デイサービスセンター・グループホーム・ケアプランセンターの運営、福祉 用具の販売・レンタル、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス等を提供しております。「カラオケ事業」 においてはカラオケ店を展開し、「飲食事業」は、居酒屋店舗の運営をしております。「不動産事業」は、販売 用不動産の売買、ビル・住宅等の賃貸・管理及び仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

							<u> </u>
報告セグメント						その他	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計	(注)	<u>'</u> []
売上高							
外部顧客に対する売上高	22, 830, 141	4, 940, 141	658, 466	350, 270	28, 779, 019	63, 882	28, 842, 902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	165	41, 810	3, 394	45, 454	49, 490	94, 945
計	22, 830, 227	4, 940, 306	700, 276	353, 664	28, 824, 474	113, 372	28, 937, 847
セグメント利益又は損失(△)	1, 585, 512	△ 324, 471	18, 255	128, 628	1, 407, 924	38, 088	1, 446, 012
セグメント資産	13, 521, 312	2, 071, 660	201, 091	2, 435, 511	18, 229, 575	24, 246	18, 253, 822
その他の項目							
減価償却費	395, 612	158, 349	9, 688	57, 577	621, 229	3, 779	625, 008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	658, 470	319, 505	41, 120	27, 502	1, 046, 599	6, 072	1, 052, 671

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を 含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント その他			その他	合計	
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計	(注)	
売上高							
外部顧客に対する売上高	23, 718, 502	4, 390, 007	646, 524	279, 514	29, 034, 549	71, 304	29, 105, 853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148	3, 658	37, 742	3, 844	45, 394	59, 631	105, 026
計	23, 718, 651	4, 393, 666	684, 267	283, 359	29, 079, 944	130, 935	29, 210, 880
セグメント利益又は損失(△)	1, 704, 857	△ 311,028	23, 085	97, 907	1, 514, 821	53, 196	1, 568, 018
セグメント資産	10, 585, 265	1, 598, 422	154, 807	3, 241, 229	15, 579, 726	34, 532	15, 614, 258
その他の項目							
減価償却費	337, 572	131, 223	12, 841	66, 946	548, 584	3, 236	551, 821
のれんの償却額	337	_	_	_	337	_	337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404, 079	32, 648	1,735	774, 631	1, 213, 095	374	1, 213, 469

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を 含んでおります。 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28, 824, 474	29, 079, 944
「その他」の区分の売上高	113, 372	130, 935
セグメント間取引消去	△94, 945	△105, 026
連結財務諸表の売上高	28, 842, 902	29, 105, 853

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1, 407, 924	1, 514, 821
「その他」の区分の利益	38, 088	53, 196
セグメント間取引消去	526, 853	528, 662
全社費用 (注)	△1, 383, 815	△1, 888, 167
連結財務諸表の営業利益	589, 051	208, 513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

		(十匹・111)
資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18, 229, 575	15, 579, 726
「その他」の区分の資産	24, 246	34, 532
債権の相殺消去	△2, 672, 289	△4, 943, 821
全社資産 (注)	15, 541, 626	20, 390, 167
連結財務諸表の資産合計	31, 123, 160	31, 060, 604

(注)全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

7.014.015.0	報告セグ	メント計	そ0	D他	調整額	(注)	連結財務詞	者表計上額
その他の項目	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	621, 229	548, 584	3, 779	3, 236	20, 630	18, 353	645, 639	570, 174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1, 046, 599	1, 213, 095	6, 072	374	40, 869	18, 493	1, 093, 541	1, 231, 962

- (注) 1 減価償却費の調整額(前連結会計年度20,630千円、当連結会計年度18,353千円)は、本社管理部門等に係る ものであります。
 - 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度40,869千円、当連結会計年度18,493千円)は、各セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資產

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4, 883, 777	介護事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4, 831, 007	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	その他	主任・伯云	
減損損失	18, 669	463, 866	9, 028	1, 561	_	30, 930	524, 056

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	ての他	主任、併五	
減損損失	56, 409	203, 366	38, 291	_	_	8, 265	306, 333

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告		報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	ا در ۱۳۵۰	主任、任云	
当期償却額	337	_	_	_	_	_	337
当期末残高	27, 827	_	_	_	_	_	27, 827

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

介護事業において、当連結会計年度に当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部が株式会社あおいそらを 吸収合併したことにより、負ののれん発生益16,602千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	638円46銭	734円60銭
1株当たり当期純利益	11円05銭	105円85銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。
 - 2. 「株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度72,150株、当連結会計年度72,150株)。
 - また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度72,150株、当連結会計年度72,150株)。
 - 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	213, 915	2, 051, 278
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	213, 915	2, 051, 278
普通株式の期中平均株式数(株)	19, 356, 704	19, 379, 978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。